



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 グンゼ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子 TEL 06-6348-1314
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,916	1.4	6,377	3.4	6,508	7.0	4,441	11.4
2024年3月期第3四半期	101,450	△2.3	6,168	28.8	6,085	22.3	3,985	2.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,925百万円(△43.6%) 2024年3月期第3四半期 6,959百万円(△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	266	96	266	35
2024年3月期第3四半期	233	96	233	43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	168,857	120,391	70.2	7,223.19
2024年3月期	161,971	120,467	73.2	7,112.73

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 118,562百万円 2024年3月期 118,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	153.00	153.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	157.00	157.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	5.4	9,000	32.8	9,000	32.9	7,500	46.8	452.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	17,293,516株	2024年3月期	17,293,516株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	879,314株	2024年3月期	613,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	16,637,375株	2024年3月期3Q	17,033,272株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における日本経済は、世界的な政情不安や不安定な為替変動など、先行き不透明な状況が継続しております。さらに、原材料価格に加え人件費や物流コストの高騰に伴う値上げなどにより、実質賃金の上昇も足踏みし、消費者の生活防衛意識は定着しつつあります。このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の最終年度にあたり、引き続き「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

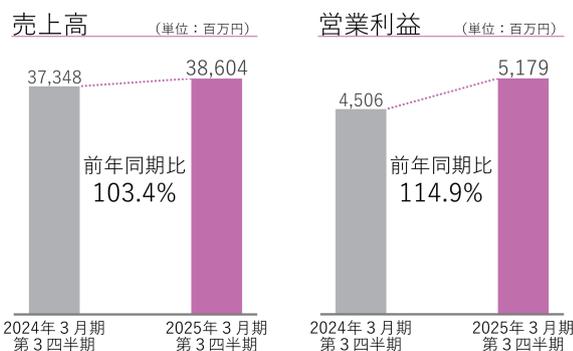
売上高	102,916百万円	(前年同期比 1.4%増)
営業利益	6,377百万円	(前年同期比 3.4%増)
経常利益	6,508百万円	(前年同期比 7.0%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,441百万円	(前年同期比 11.4%増)

売上高は、素材関連が回復傾向にある機能ソリューション事業、新製品及び中国向けが拡大したメディカル事業が堅調に推移し、増収となりました。営業利益、経常利益は、アパレル事業がコスト増加と販売数量減少の影響を受けて減益となったものの、機能ソリューション事業、メディカル事業の利益拡大、及びスポーツクラブの構造改革などにより、全体では増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、電子部品の終息・子会社譲渡に伴う追加損失などによる事業構造改善費用1,154百万円を計上しましたが、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益1,072百万円の計上などにより、増益となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

機能ソリューション事業の売上高は38,604百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は5,179百万円(前年同期比14.9%増)となりました。



[主要な変動要因]

- ・プラスチックフィルムは、海外では需要停滞の影響を受けましたが、国内は堅調に推移しました。
- ・エンジニアリングプラスチックは、OA機器向けの市況回復に加えて、半導体向けが堅調に推移しました。

<メディカル事業>

メディカル事業の売上高は9,625百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は1,784百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

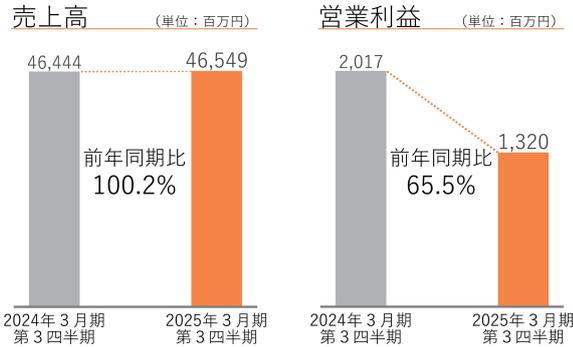


[主要な変動要因]

- ・国内は、癒着防止材、骨接合材など吸収性製品の拡販が進みました。
- ・美容医療市場は徐々に回復傾向も、競争激化により苦戦しました。
- ・中国販売は、高額医療規制の影響はあるものの、組織補強材を中心に伸ばしました。

<アパレル事業>

アパレル事業の売上高は46,549百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、営業利益は円安による仕入コスト増などの影響を受け1,320百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

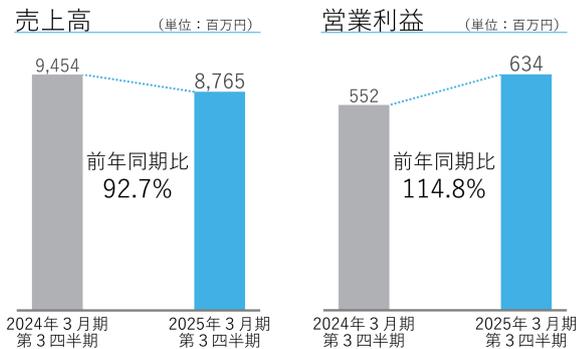


[主要な変動要因]

- ・アパレル事業全体では、ECルートは拡販が進みましたが、低価格志向に伴う量販店のPB化や、残暑による秋冬物の不振影響を受け、メンズインナーが低迷しました。
- ・年初来の円安影響に加え、減産による原価高や人件費などのコスト上昇影響を受け減益となりました。

<ライフクリエイト事業>

ライフクリエイト事業の売上高は8,765百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は634百万円（前年同期比14.8%増）となりました。



[主要な変動要因]

- ・不動産関連は、前期の遊休地再開発プロジェクト売上影響により減収となりました。
- ・スポーツクラブは、不採算店舗の見直しにより減収となりましたが、損益は改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は168,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,886百万円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産その他（純額）の増加3,364百万円（建設仮勘定等）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,000百万円、現金及び預金の増加1,489百万円であり、主な減少要因は、政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少1,474百万円であります。

負債は48,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,963百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加7,392百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少931百万円であります。

純資産は120,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加4,441百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,552百万円、自己株式の取得による減少1,432百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、2024年5月14日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,818	12,307
受取手形、売掛金及び契約資産	27,588	29,588
商品及び製品	24,706	24,838
仕掛品	7,425	7,811
原材料及び貯蔵品	6,026	6,645
その他	4,245	4,437
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	80,796	85,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,191	36,707
機械装置及び運搬具（純額）	13,601	12,761
土地	10,479	10,326
その他（純額）	3,325	6,689
有形固定資産合計	63,597	66,485
無形固定資産	1,928	1,759
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833	5,359
その他	8,884	9,709
貸倒引当金	△69	△71
投資その他の資産合計	15,648	14,996
固定資産合計	81,174	83,241
資産合計	161,971	168,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,286	8,365
短期借入金	252	485
コマーシャル・ペーパー	-	7,600
1年内返済予定の長期借入金	462	465
未払法人税等	1,357	1,605
賞与引当金	1,405	473
事業構造改善引当金	1,783	2,263
その他	11,342	10,926
流動負債合計	24,890	32,185
固定負債		
長期借入金	8,230	7,786
退職給付に係る負債	3,937	3,976
長期預り敷金保証金	3,986	4,025
その他	458	493
固定負債合計	16,613	16,281
負債合計	41,503	48,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,565	6,563
利益剰余金	81,576	83,465
自己株式	△2,974	△4,344
株主資本合計	111,239	111,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,438	1,666
繰延ヘッジ損益	156	239
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	4,118	4,315
退職給付に係る調整累計額	702	598
その他の包括利益累計額合計	7,403	6,806
新株予約権	124	119
非支配株主持分	1,700	1,708
純資産合計	120,467	120,391
負債純資産合計	161,971	168,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	101,450	102,916
売上原価	69,143	70,321
売上総利益	32,306	32,594
販売費及び一般管理費	26,138	26,216
営業利益	6,168	6,377
営業外収益		
受取利息	62	50
受取配当金	291	233
固定資産賃貸料	297	332
その他	106	103
営業外収益合計	757	719
営業外費用		
支払利息	192	59
固定資産賃貸費用	288	319
為替差損	60	15
その他	298	194
営業外費用合計	840	588
経常利益	6,085	6,508
特別利益		
固定資産売却益	7	664
投資有価証券売却益	723	1,072
その他	-	135
特別利益合計	731	1,872
特別損失		
固定資産除売却損	216	210
事業構造改善費用	* 1,677	* 1,154
取水量過少申告解決金	534	-
その他	22	50
特別損失合計	2,451	1,415
税金等調整前四半期純利益	4,366	6,965
法人税等	347	2,494
四半期純利益	4,018	4,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,985	4,441

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,018	4,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	△772
繰延ヘッジ損益	188	83
為替換算調整勘定	2,266	246
退職給付に係る調整額	35	△104
その他の包括利益合計	2,940	△546
四半期包括利益	6,959	3,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,826	3,845
非支配株主に係る四半期包括利益	132	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

電子部品事業における連結子会社の株式譲渡等事業構造改革に伴う損失であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

電子部品事業の終息、連結子会社の株式譲渡に伴う追加損失等事業構造改革による損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能ソリューション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,955	8,766	46,314	9,413	101,450	—	101,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1	130	40	566	△566	—
計	37,348	8,768	46,444	9,454	102,016	△566	101,450
セグメント利益	4,506	1,627	2,017	552	8,704	△2,536	6,168

(注)1 セグメント利益の調整額△2,536百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能ソリューション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,153	9,624	46,410	8,727	102,916	—	102,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	1	138	38	628	△628	—
計	38,604	9,625	46,549	8,765	103,544	△628	102,916
セグメント利益	5,179	1,784	1,320	634	8,919	△2,541	6,377

(注)1 セグメント利益の調整額△2,541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,562百万円	5,022百万円
のれんの償却額	48	33

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社は、中長期的な企業価値向上のため、より幅広い層の投資家さまにご支援いただきたいと考えております。今回の株式分割は、投資家さまが投資しやすい投資単位に引き下げるとともに、株式の市場流動性の向上を図ることを目的として実施いたします。

2. 株式分割について

(1) 分割の方法

2025年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,293,516株
今回の分割により増加する株式数	17,293,516株
株式分割後の発行済株式総数	34,587,032株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日(金曜日)(予定)
基準日	2025年3月31日(月曜日)
効力発生日	2025年4月1日(火曜日)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い会社法184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日(火曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下の通りです。

(下線は変更部分であります)

現行定款	変更後
第6条(会社の発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>50,000,000株</u> とする。	第6条(会社の発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>100,000,000株</u> とする。

(3) 日程

取締役決議日	2025年2月6日(木曜日)
効力発生日	2025年4月1日(火曜日)

4. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

ゲンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手 島 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているゲンゼ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。